

- ◆ 市政トピックス 2-3
- ◆ 本会議（9月29日）討論 4-5
- ◆ 代表質問
 - 井坂博文議員（北区）..... 6-7
 - 鈴木とよこ議員（山科区）..... 8-9
 - かまの敏徳議員（下京区）..... 10-11
- ◆ 市長総括質疑 12-15
- ◆ 終了本会議・意見書の討論 16-20
- ◆ 委員会トピックス 21-22
- ◆ 9月市会を終えて 23-26
- ◆ 18人の議員から一言 27-31
- ◆ 議員紹介・事務局から 32

市政を動かす。

No.444

9月市会

2021年

9/22～11/5



終了本会議前のスタンディング
(2021年11月5日)



開始本会議当日の府市民総行動実行委員会の早期宣伝(2021年9月22日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



ムダな大型事業の財源づくり 福祉・市民サービス切り捨てる「行財政改革計画」は撤回を！

過大な
財源不足

「財政危機」キャンペーン

9月市会には、「敬老乗車証制度の改悪」「学童保育利用料値上げ」の議案が提出され、自民、公明、民主・市民フォーラムの賛成により、可決されました。（詳細は、P18、P19参照）
市長は、今後5年間で2800億円財源不足になると宣伝しています。しかし、予算編成前の財源不足見込額と予算編成時点での差は、過去5年間で1000億円以上も過大であったことが明らかになりました。財政危機を煽り、市民サービス切り捨てや負担増を押し付けることは許せません。

敬老乗車証制度を大改悪!!

本人負担金なんと **3~4.5倍** にも

現行		2022年 10月~	2023年 10月~
市民税非課税	3,000円	6,000円	9,000円
年間合計所得	200万円未満	10,000円	15,000円
	200万円以上~ 700万円未満	20,000円	30,000円
	400万円~ 700万円	30,000円	45,000円
700万円以上	15,000円	対象外へ	

対象年齢 70歳から75歳以上へ(2年毎に1歳ずつ引き上げ)

**学童保育利用料を
大幅値上げ!!**

値上がり幅が最大のケース

※D1階層(所得税課税額1万円未満世帯)
土曜日含む、18時まで利用の場合の年額
※8月(夏休み)は一律13,000円
(生活保護、困窮世帯以外)
※土曜日は、平日よりも高い

2人同時 **8万4,000円**
1人のみ **5万5,200円**

2.6倍の
値上げ!!

**21万
7,500円**

**14万
5,000円**

現在、検討されている市民負担増

● **保育士等給与のカット**

保育所職員の確保が困難に。保育環境の悪化も

● **保育料の値上げ**

今でも、京都市は政令市で一番高い

● **国民健康保険料の引き上げ**

● **市バス・地下鉄運賃の値上げ**

今でも、地下鉄初乗り運賃は日本一高い

● **消防職員150人の削減**

市民意見は無視!

パブリックコメントに寄せられた意見
9013件は全く反映されず

- 敬老乗車証「見直し反対」などの意見 537件
- 学童保育利用料値上げに反対意見 274件
- 保育料値上げや保育士の処遇改悪に反対意見 504件
- 保育園への市独自補助金の見直しや削減に反対意見 1299件
- 北陸新幹線延伸計画「不要」「延伸計画の中止」などとする意見 269件

財政危機と言いつつ

総建設費2兆1千億円以上の北陸新幹線延伸や、堀川・油小路通地下バイパストンネル(高速道路計画時で1200億円)の財源はあるのでしょうか?

ムダな大型事業の財源づくりの「行財政改革計画」はストップ、撤回させましょう。



さらなる中小業者支援、保健衛生の充実を
一般会計補正予算について平井良人議員が討論

平井議員は、保健所体制の強化や濃厚接触者等への対応などは、必要な措置だと述べました。また京都市中小企業等再起支援補助金「応援金」は、党議員団が一貫して求めてきた「給付金」であると評価し、中小企業団体にも対象を広げた「商店街等消費喚起緊急支援事業」や、個々の伝統産業従事者を支援する「伝統産業製品市場拡大支援事業」についても前進と述べました。

また、MICE参加者へのPCR検査補助は、無症状者への防疫的検査を認めたもので

あり、検査の拡大と保健衛生体制の再構築を求めました。

一方で、マイナンバーカード普及促進については、重大な情報漏洩の危険があること、証明書発行コーナー閉鎖など、市民サービスの低下につながると厳しく批判。GIGAスクール構想の推進について見直しを求めました。

また、京都高度技術研究所ビルを大阪ガス都市開発株式会社に売却する議案について、「行財政改革計画」の先取りであり、市民財産の売却は認められないと反対しました。



請願「北陸新幹線京都延伸計画への
不同意」について

加藤あい議員が採択を求めて討論

加藤あい議員は、請願を採択すべきとして、その理由を述べました。

第一に、延伸計画が環境に及ぼす影響について何らまともな検討が行われていないと指摘。トンネル区間で発生する建設残土は880万m³、240人以下規模の小学校のグラウンドに積み上げたら富士山ほどの高さにもなること、しかも、鉄道運輸機構は「残土処分計画はない」と回答していること、ヒ素などの重金属の問題、豊富な地下水・水循環に与

える影響、東京都調布市で発生した陥没事故など、課題山積であると指摘しました。

第二に、費用負担について、金沢敦賀間で福井県は1700億円の負担となっていることを指摘。自民・公明の与党プロジェクトチームが着工をめざす再来年は、「行財政改革計画」の集中改革期間の真ただ中であると指摘、福祉や住民サービスは削る一方で、巨額の費用負担を強いる北陸新幹線延伸計画には同意できないと強調しました。



請願「いきいき市民活動センターの利用
料金値上げの中止」について

山本陽子議員が採択を求めて討論

山本議員は、「いきいき市民活動センターの利用料金値上げの中止」を求める請願を採択すべきと主張し、その理由を述べました。

本年3月にいきいき市民活動センターの利用料金の値上げが可決されたが、利用料金の値上げはしないほしいという市民の願いを重く受け止めるべきと述べました。また、公共施設をお金の心配なく利用できることは「住民の福祉の増進」そのものであると主張。「年金生活の高齢者や、非正規などで収入の

少ない女性たちが少しでも積極的に生き生きと過ごしたい」という切実な願いに添えるべきと述べました。「受益者負担」の言葉で、最大6倍もの利用料金の値上げを正当化する

のは、大問題であり、市民負担増と予算削減ありきです。すめる「行財政改革計画」は、このような判断さえ誤らせているとして、いきいき市民活動センターの利用料金の値上げは中止すべきと主張しました。



請願「現行の敬老乗車証制度の存続」に
ついて

とがし議員が採択を求めて討論

とがし議員は、住民・福祉サービスの大幅に削りながら、ムダな大型公共事業を推進することは、整合性のかけらもないと指摘。

「受益と負担のバランス」というが、制度の受益者は高齢者のみではなく社会全体。社会保障としての豊かな性格を否定してはいけないと述べました。その上で、改悪案は、制度を事実上解体するものであり、「負担金が3倍になったらあきらめるしかない」などの声が上がっていること、市の推定でも、交付

者数は対象者の30%まで減ってしまうことを告発しました。

さらに、気軽に外出できることによる経済効果は507億円にもなる等の調査も示し、高齢者の活動が制限されることは、子育て世代の生活にも影響すると指摘しました。

7月市会には474件もの陳情が提出され、現行制度の継続を求める署名は6万776筆にのぼっており、市長も議会も重く受けとめるべきと主張しました。

日本共産党以外のすべての会派の反対で
「不採択」

日本共産党以外のすべての会派の反対で
「不採択」

新型コロナウイルスに対し、命最優先の対策を 「行財政改革計画」は撤回を ジェンダー平等推進局の設置を



井坂 博文 議員

井坂博文議員は、9月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

新型コロナウイルス感染症に対し、命最優先の対策強化を

井坂博文議員は、新型コロナウイルス感染症第5波の教訓をいかし、命を守ることを最優先に、①従来の枠にとられない大胆かつ大規模なPCR検査の実施、②保健所機能の行政区への復活、③臨時の医療施設の設置、必要な医療をすべての患者に提供する体制の構築、④小中学校の全児童・生徒の検査の実施、分散登校・分散授業、オンライン授業など学びの保障、⑤困窮を極める市民や事業者に対し、自粛や規制に見合った補償、持続化給付金や家賃支援給付金の再支給などを国に求めること、などを求めました。

市民負担増押し付けの「行財政改革計画」は撤回せよ

井坂議員は、パブリックコメントには、計9013件の意見が寄せられたにもかかわらず、策定された「行財政改革計画」には、市民の意見がまったく反映されていないことを厳しく批判しました。「計画」は、自治体本来の役割を投げ捨て「全世代にわたる福祉・サービスの削減」であり、その一方で、総事業費2

ジェンダー平等推進局を設置し、施策の推進を

昨年9月からパートナーシップ宣誓制度が開始されたことをうけ、さらに個人の尊厳を尊重し、多様性を包含して解決していくために、ジェンダー平等推進局を設置し、条例制定を含め一体的な施策として推進するように求めました。

文化市民局長は「新たな局の設置や条例制定は考えていないが、社会環境の変化に対応しながら、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて全庁的に取組をすすめていく」と答弁しました。

気候危機に対処す

世界的な気候変動及び気候危機に対して、環境面、安全性、経済性においても最悪の原発から撤退し、再生可能エネルギーに大胆に転換するよう国に求めるとともに、本市においても削減目標を引き上げて事業展開を進めるよう求めました。副市長は「原発のできる限り早期の全廃、再エネの主力電源化に向けた政策提言等を行っている」と答弁しました。

北陸新幹線延伸中止、伏見区大岩山残土の撤去を

井坂議員は、北陸新幹線延伸計画について、残土の処理方針は未定、地下水や水環境への影響など、環境面からも課題が山積しており、市民の命と生活に責任

兆1千億円をはるかに上回る見込みの北陸新幹線延伸や、堀川・油小路地下バイパストンネルなどムダな大型公共事業を聖域化し推進しようとしていることを厳しく批判、暮らし・福祉・子育て・産業を応援する政治への転換を求めました。市長は「社会経済情勢の変化に対応し、将来過度に負担を負わせないための持続可能なものとなるよう再構築するもの」と開き直り「北陸新幹線は重要な事業」とあくまで推進の立場を明らかにしました。

市バス・地下鉄運賃値上げの回避を

井坂議員は、新型コロナウイルス感染症による行動自粛の影響で、2020年度市バス・地下鉄事業ともに赤字となったことを理由に、運賃の値上げを検討していることを批判、「市民の足を守る」ためにも、国に赤字補填を求めるなど行政の責任を全力で果たし、運賃値上げを回避するよう求めました。交通局長は「数次にわたり、国に対して支援策を求め、あらゆる経営努力を尽くしてきたが、運賃改定にも踏み込まざるを得ない状況」と答弁しました。

を持つ首長として、北陸新幹線延伸計画は中止するよう国と鉄道運輸機構に求めるよう迫りました。

副市長は「基幹的な高速輸送体系を形成し、貴重な社会資本」と、あくまで推進の立場を表明しました。

また建設残土の処理に関わり、伏見区小栗栖の大岩山の違法造成地の残土について2018年や今年の大雨で、大規模な残土の崩落が発生したことを示し、業者への指導のあり方を厳しく反省し、一刻も早く残土の全量撤去を求めました。副市長は「確知の遅れ、業者への指導が徹底できなかったことは遺憾」と述べましたが「搬入された土砂を全量撤去した場合の大岩山の地形は、急勾配の不安定な斜面となり安全を確保できない」と全量撤去は拒否しました。

核兵器禁止条約の早期批准を国に求めよ

井坂議員は、今年1月、核兵器禁止条約が発効し、すでに54か国が条約を批准していることを紹介、唯一の戦争被爆地を持つ日本こそ、一刻も早く核兵器禁止条約に批准、参加し、第二回締約国会議にオブザーバー出席するよう求めるべきと迫りました。副市長は、「本市も加盟している平和首長会議の国内加盟都市会議が国に対して、核兵器廃絶に向けて力を尽くすよう要請している」との答弁にとどまり、条約の批准には触れませんでした。

子育て支援の見直し撤回を
気軽に相談・申請できる生活保護制度へ
高齢者施策の充実、現行の敬老乗車証制度の堅持を



鈴木 とよこ 議員

鈴木とよこ議員は、9月30日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

子育て支援施策の見直しは撤回を

鈴木議員は、京都市「行財政改革計画」で示されている子育て支援施策の改善方針について、むしろコロナ禍での子育て支援のため、学童保育など費用負担は軽減すべきと、また、民間保育園への補助金の見直しについては、保育士の確保をさらに困難にし、保育の質の低下につながるとして撤回すべきと求めました。副市長は、「学童クラブ利用料見直しで月額ベースで約4割は料金が下がる」と答弁(※)。民間保育園への補助金の見直しについては、「直ちに保育の安全の低下や保育士の勤務形態の転換にはつながらない」と答弁しました。

(※)月額ベースでは6割が値上げとなる

生活保護「扶養照会」の廃止、ケースワーカーの増員・育成を

鈴木議員は、代表質問にあたって、すべての行政区の区役所・支所への聞き取り、地域包括支援センターへのアンケートなどを実施、現場の皆さんの声を集めて追及しました。国に対して生活保護の扶養照会の廃止

高齢者施策の充実、認知症にやさしいまちづくりの推進を

鈴木議員は、認知症施策について、施策に「つながり」の核である地域包括支援センターの人員を増やすこと、認知症にやさしいまちづくりを推進する宣言や条例を制定すること、認知症の早期発見のための公的な検診の実施を求めました。保健福祉局長は、「地域包括支援センターは設置開始時181人から今年度316人まで増員している」と述べ、「認知症

施策の推進のための条例制定や公的な検査の実施は考えていない」と答弁しました。

現行の敬老乗車証制度の堅持を

鈴木議員は、敬老乗車証制度について、気軽に外出できることによる介護や認知症の予防につながる効果等があること、トータルで判断すべきと指摘し、現行制度のまま維持すべきと求めました。副市長は、「制度がもたらす効果についての検証手法が確立されていない」とし、「現在、月に250円を負担している全体の6割以上が、見直し後も月750円の負担でこれまで通りに利用できる」と答弁しました。

ラクトスポーツプラザの早期再開、山科区民の交通権の保障を

鈴木議員は、今年4月1日に事業休止となった山科区のラクトスポーツプラザについて、運営の継続を求めて有志の会の皆さんが要望されているもので、指定管理者制度による利用料金を基本とする委託では、コロナ禍のような状況では赤字となってしまうと指摘し、早期の再開を求めました。建設局長は、「コロナ禍の影響が継続しており、利用者の回復の見通しも不透明である」とし、「慎重に検討していく」と答弁しました。

保健福祉局長は、「制度の変更によって退所に至ること、必要なショートステイが利用できなくなることはない」とし、「独自に施設入所者の負担軽減を行う考えはない、国に必要なに応じて要望する」と答弁しました。

鈴木議員は、地域福祉を担っている社会福祉協議会(社協)が「行財政改革計画」によって、家賃等の減免見直し、補助金見直し等の影響を受けることがない

副市長は、「本年度予算で計上した地域の共助による生活交通の確保に対する支援の活用を含め、全力でサポートしていく」と答弁しました。



なんだっけ? 「MM」
(モビリティ・マネージメント)

当該の地域や都市を「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取り組み

市長総括質疑 1日目



加藤あい
議員

過大な「財政危機キャンペーン」は中止せよ。福祉・住民サービス削減は公約違反

加藤議員は、まずコロナ禍という未曾有の危機のもと、不要不急な事業を見直し凍結してでも、市民の命と暮らし・生業を応援するコロナ対策を何よりも優先とすることができなかったことはきわめて重大であると指摘しました。「行財政改革計画」において、市長は「財政危機キャンペーン」を行い、福祉・住民サービス

を削減を進めようとしているが、過去5年間でも財源不足額が1000億円以上も過大なものであったことを厳しく批判、過大な財政危機キャンペーンはやめるよう求めました。投資的経費について、今後「一般財源の上限170億円」に抑えるとしているが、2010年、財政有識者会議が「市の主体性により事業の在り方を決定できる余地の大きい公共投資」との提言を出したあと、2012年には一般財源ベースで101億円となっていたものを、市長の前「京プラン」期間中に引き上げてきたことを批判しました。



とがし豊
議員

第6波に備えたPCR検査の拡充、地域に密着した保健所体制を

とがし議員は、「いつでも、誰でも、何度でも無料で検査できる」体制を確立し、国や府に対して必要な財政措置を求め、子どもの育ち・学びを守るため、保育園や学校での定期的なPCR検査を求めました。

副市長は、無症状者への網羅的・定期的な検査について、実効性は薄いとして拒否しました。

とがし議員は、第5波の感染拡大時には、保健師が過酷な労働を強いられ、それでも疫学調査や健康観察が追いつかなかった実態をふまえ、保健所を行政区単位に戻すことを提案。少なくとも第6波に備え、健康観察や疫学調査については行政区へ機能を戻し、地域に密着し、柔軟で丁寧な対応を行えるようにと迫りました。副市長は、現在の一元的な体制で乗り越えられたと答弁しました。とがし議員は、各行政区単位の保健所体制で、コロナ対応した名古屋市の事例を示し、改善を求めました。



玉本なるみ
議員

敬老乗車証現行制度の継続こそ。生活保護制度の周知を進めよ

玉本議員は、「敬老乗車証の負担額が900

0円、15000円になるならやめる」という声を示し、改善すれば暮らしの質が悪化すると指摘。さらに、敬老乗車証制度は雲ヶ畑など民営バスの運営にも大きく貢献していることも述べ、現行制度の継続を強く迫りました。副市長は「市独自の福祉施策であり高齢者の社会参加

を支える重要なもの」としながら、受益と負担のバランス、多く享受する人には負担してもらうなどと聞き直りました。生活保護制度について、市民しんぶんに大きく、繰り返し掲載するよう提案。副市長が「生活保護の相談は敷居が高い」と述べたため、い

っそう周知の必要性が明らかだと強調しました。さらに、コロナ禍で『夏季歳末特別生活資金貸付事業』が今こそ必要と述べ、早急に復活し通年化するよう求めました。国民健康保険料の減免について、コロナによる影響前の基準で制度適用すべきと主張しました。



河合ようこ
議員

コロナ禍での子どもの育ち・学びの保障を

河合議員は、まず、ゆったりと安心して学べ、教員の目がゆきとどく教育環境整備が必要であり、直ちに全学年で35人学級の実現を求めました。第2に、苦勞されている保育の現場、保護者が安心できる施策こそ必要にもかかわらず、保育園への補助金見直し、学童保育の利用料・保育料引き上げを言い出すなど、とんでもないと指摘しました。

保育では、大本に、低すぎる国の職員配置基準があり、4歳児・5歳児は30人に対し1人であり、小学校でも30人以下学級を求めており、あまりにも実態に合わないもので、抜本的に改善するよう強力に国に求めるべきと迫りました。また、学童保育の利用料の見直しで、実際には2・6倍負担増の方もでて、悲鳴が上がっていると紹介し、放課後の子どもの居場所・学童保育を利用することに「応益負担」を導入するなど論外だ、と追及しました。副市長は、「予算の確保だけが保育の水準の維持ではない」「持続可能なものにする視点だ」などと冷たい答弁を繰り返しました。



くらた共子
議員

循環型経済に向けてコロナ禍の経済影響に見合った中小・小規模事業者支援を！

くらた議員はコロナ禍の経済的影響を具体的に示し、補助金とは別に市独自でも直接給付を行うことを求め、9月補正で中小企業再起支援補助金「応援金」ができたが、規模的には不十分であると指摘しました。

企業立地促進制度補助金について、20年度決

算のうち、S社1社で1億2500万円を支給多額の内部留保を持つ体力のある大企業は対象から外すべきと求めました。市内企業の99・7%を占める既存の中小・小規模事業者への支援を抜本的に強め、地域内経済の循環をはかるべきと指摘しました。くらた議員は、「まちづくりの基本は市民が安心して暮らせる環境を作ること」とした上で、インバウンド頼みの政策の転換と、建築基準法と矛盾しながら市長がお墨付きを与える「上質宿泊施設誘致制度」の廃止を求めました。

市長総括質疑 2日目

ひぐち英明
議員

市民生活も職員も守れない、職員削減方針の転換を

ひぐち議員は、市長就任以来3、600人の職員削減で、市民の命やくらしを支える仕事に支障が出てきていることを指摘。特にコロナ対策では、医療関係者や現場職員から保健所を区役所に戻すよう求められており、この声に応えるべきと追及。市長は、保健所の一元化に無反省のまま拒否しました。

また職員削減によって、月の残業時間が100時間を超えた職員は市全体で190人にもおぼろ、あらゆる部署で過労死ラインを超え、市民の命も職員の命も守れない事態となっていることを厳しく批判しました。市長は、超過勤務の増加を認めながらも、職員削減方針に固執しました。

やまね智史
議員

学生のための市独自の直接支援、無料でのPCR検査を

やまね議員は、コロナ禍にあつて高い学費・奨学金返済の負担軽減や学生生活への直接支援が、切実に求められており、本市独自の取り組みと就活・アルバイト・学生生活の現状についての実態調査の実施を求めました。

副市長は、学費の負担軽減や直接給付は国において統一的に対応されるものとし、また、実

態調査の実施には後向き姿勢を示しました。やまね議員は、無症状感染者の早期発見のための学生を対象とした大規模なPCR検査の実施、大学にターゲットを絞った検査戦略を持つべき、また、教育・福祉・音楽・スポーツなど、オンラインだけでは難しい実習・実技の授業などの時に負担なしでPCR検査が行えるようにすべきと求めました。

副市長は「PCR検査については大学で独自で実施しているところには国に検査への補助を要望している」との答弁にとどまり、大学に対する独自の検査戦略について言及しませんでした。

山本陽子
議員

ジェンダー平等に逆行する「行財政改革計画」は撤回を 気候危機打開に向けた対策にうつす

山本議員は、各地で開かれた食材提供プロジ

エクトには、若者だけでなくパート労働で仕事になくなった女性、小さい子ども連れのシングルマザーも収入が減ったと、困窮する女性が多く訪れた、と紹介。女性の貧困は、社会において解決すべき重要な課題であると述べ、特に「男女の賃金格差の是正が不可欠」で、国連が

らは何度も、男女の賃金格差を是正するよう勧告されている実態があり、女性の働く意欲が失われ、子育ての安心も後退すると追及しました。また、気候危機について、本市のCO₂排出削減目標について更なる高みを指すべきであり、気候変動への責任を果たすべきという「気

候正義」の概念が重要と指摘。国や自治体、大企業は環境破壊や乱開発を抑制すべきと主張しました。副市長は、その都度見直すとしつつも「より高い目標がよいとは思いますが、高ければよいというものでもない」と述べるにとどまりました。

平井良人
議員

市バス・地下鉄運賃値上げはやめよ 下水道事業への出資金休止はやめるべき

平井議員は、財政的なメリットのために、バスの運行・管理を民間に受委託することは、安全・安心な運行や、運転手・整備士不足の面からもやめて、直営に戻すべきと指摘しました。平井議員は、コロナ禍による国からの要請で乗客減に取り組み、経営状況が厳しくなっているが、その責任は国に補てんを求めるときで、

平井議員は、老朽化した施設の更新に影響が出かねないことから、5年で約100億円の出資金の休止はやめるべきと指摘しました。また、浄水場や水環境保全センター、管路管理センターなどの運転・保守・維持管理業務を民間委託しているが、財政効率だけを追求した民営化・広域化につながる国のやり方に意見すべき、と指摘しました。

井坂博文
議員

過去の大規模投資事業の教訓を どう生かすのか

井坂議員は、過去の大規模投資事業について、市債を発行して身の丈に合わない事業や高速度道路などのムダな事業の財源を確保してきたことが「危機的な財政状況」をつくった大きな要因であることを指摘。地下鉄東西線建設事業では大手ゼネコンのいいなりに143回の契約変更で2倍に、特に、御陵駅工区では毎年契約変更

を繰り返して7倍に膨れ上がったことを示し真摯な反省を求めました。ムダな大型事業や東西線建設費膨張のツケを「行財政改革」の名で、市民に負担させようとしていることを厳しく批判。その上で、不要不急、ムダな大型公共事業を見直して凍結、先送りすることが「将来世代」のために必要であり、北陸新幹線延伸や堀川油小路バイパストンネル、1号線9号線のバイパスなどの見直しを迫りました。副市長が「投資は過去の借金だが後世代に効果発揮される」と大型事業推進の姿勢を示したため、優先すべきは市民のいのちと暮らしたと強調しました。



**コロナ禍に財政危機キャンペーンを行い、市民福祉の切り捨てを進めた決算は認められない
一般会計等決算に対して、西野さち子議員が反対討論**

西野議員は、一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計の各決算に対し「認定しない」として討論を行いました。

一般会計については、市民のくらしが厳しさを増す中、不要不急の事業を思い切って凍結してコロナ対策をすべきだったのに、市長は全く逆の市政を進めたと批判しました。市民しんぶんやメディアも使い、「500億円足りない」「財政が破綻する」と財政危機キャンペーンを行い、福祉切り捨てにまい進する一方で、芸大移転や市庁舎整備などの見直しは全く行わず、北陸新幹線延伸計画などの大型工事は推進する立場は認めるわけにはいかないと指摘しました。

新型コロナウイルスへの対策について、無症状者を早急に保護し感染拡大を抑える検査体制、積極的疫学調査や地域に根差した感染対策を行わず、保健所体制集約化の検証を行わなかった結果、対応が遅れ、自宅で命を落とされる等、深刻な事態が生じたとし、公衆衛生行政の見直しを強く求めました。

また、9000件を超える市民意見を真摯に受け止め、「行財政改革計画」は撤回すべきと主張しました。

さらに、個人市民税の課税標準額700万円以上の税率を三位一体改革前の10%に戻せば45億円の財源が生まれ、資本金3億円以上

の大企業の法人税割を他の多くの政令市同様の8・4%に引き上げれば決算年度で3億6千万円、その前年は4億5千万円の増収になることを指摘、市民に負担増を押し付ける姿勢を改めるべきと主張しました。

西野議員は、地方自治体の第一の役割である住民の福祉の向上を投げ捨て、「自己責任」「応益負担」を押し付ければ、多くの市民のくらしが成り立たなくなると述べ、敬老乗車証制度の改善や学童保育所の利用料の大幅値上げは、決して許されないと強調。さらに若者支援や中小企業支援を強く求めました。

国民健康保険特別会計については、コロナ禍において保険料の値下げ、保険料減免や傷病手当の市独自施策が必要であったが具体化されなかったと述べました。また、コロナ特例減免について、改善策を求めました。

介護保険特別会計については、認定・給付業務の集約化・民間移管が行われ、調査内容についての丁寧な聞き取りができなくなり、的確な判定が後退したことを反省し、改善するよう求めました。

西野議員は最後に「国家プロジェクト」として京都市が推進の立場を示している北陸新幹線延伸計画について、2兆1千億円と言われている工事費がどこまで膨らむかわからず、880万mにもなる大量のトンネル残土の処ストンネル計画、鴨東線第3工区を含めムダな大型事業は中止すべきと強く求めました。



公営企業(水道、下水道、市バス、地下鉄)特別会計決算について

くらす共子議員が討論

くらす議員は、公営企業特別会計決算について、水道事業・下水道事業・市バス事業については「認定しない」、地下鉄事業については「認定する」とし、それぞれ理由を述べました。

全国的にコロナ禍等により中小・小規模事業者が休・廃業に追い込まれ、非正規労働者等が雇い止め、自殺者が急増する深刻な事態となっている下で、「公営企業に求められるのは、福祉の向上を図り、市民の命と暮らしを守る」と指摘しました。

水道事業について、水道料金の福祉減免制度創設を求めましたが、理事者は「公平性の観点から困難」と拒否しました。財政効率を目的に、浄水場・下水処理場運転管理業務等の民間委託をすすめる、職員削減と官製ワーキングプアを増大させたこと批判しました。水道事業の広域化は、事業形態や水源など中身がバラバラのものを一緒に行うことに無理があり、これまで通り自治体間の連携に留めることを府に意見すべきと指摘し、5年間で約100億円の下水道への出資金の休止は止める

よう求めました。

市バス事業では、敬老乗車証制度について、「交通事業者として福祉施策的な観点で考える必要は無い」との驚くべき答弁があり、「公営交通の役割は市民福祉の増進で、現行制度の維持を求める声を受け止めるべき」と指摘しました。管理の受委託では、京阪バスに委託していた業務が直営に戻され、民間では利益の得られない事業は継続できないことが浮き彫りとなり、「財政効率だけを追求すると、事業そのものを破綻させる」と指摘、直営に戻すことを求めました。

地下鉄事業については、決算年度において北大路駅への可動式ホーム柵設置に向けた設計着手など、安全対策がすすめられており認定すると述べました。

いずれの公営事業もコロナ禍で収入が大幅に減少したが、減収補填は国の責任だと指摘。「公営企業の独立採算制の矛盾は明らかで、法改正を含め国に責任を果たさせること、全国の公営企業と連携し減収補填を勝ち取ることが必要だ」と求めました。

9 月市会 終了本会議



「敬老乗車証条例改正案」と「児童館学童保育所条例改正案」は継続審査すべき

井上けんじ議員が動議を提出

井上けんじ議員は、「敬老乗車証」と「学童保育所」の各一部条例改正案は継続審査すべきとの動議を提出し、理由を述べました。第一に、「毎年500億円」の財源不足額が過大見積もりであることが明らかとなり、提案の前提が大幅に変わっていること。

第二に、一般財源収入を増やす党議員団の建設的な提案について検討もしないままの「財政危機」強調は、「危機」を疑わしめること。第三に、二つの条例改正案自体の議論が不十分であること。敬老乗車証については、多

面的な意義や改悪された場合の交付率低下の危惧について述べ、また学童保育利用料については、関係者に意見を聴くこともなく、当事者を無視した提案であることを指摘。学童保育は児童福祉法に位置付けられた権利であることを強調し、「受益」とする議論の誤りを指摘しました。最後に、制度対象者と非対象者間に分断を煽るかのような市の言い方に対し、この点についても議会からの点検が要ると指摘、賛否に拘わらず慎重審議をと呼びかけました。



敬老乗車証の改悪に対する修正案

玉本なるみ議員が提案

玉本なるみ議員は、敬老乗車証条例を改悪する条例制定に対する一部修正案について提案しました。

日本共産党議員団の修正案の概要

- ・対象年齢を70歳から75歳以上への引き上げ ↓ 削除
 - ・合計所得金額が700万円以上の方を対象外にすること ↓ 削除
 - ・負担金の3倍以上の値上げ ↓ 削除
 - 1万円までの回数券の半額を補助する
- 「敬老乗車券」の創設
申請減の受け皿としてではなく、現行制度を補完するものとする

京都党・日本維新の会は、市長提案に反対した上で、さらに高い負担金の提案をしました。(日本共産党は反対、反対多数で否決)

京都党・日本維新の会の修正案

- ・負担金 一律29,440円 (生活保護・市民税非課税世帯も含む)
 - ・京都党議員団討論抜粋 (終了本会議 11月5日)
- 〔(市長提案は)、生活保護世帯の方々は負担ゼロのままであり、不公平感を助長している〕



敬老乗車証制度を改悪する条例案に対して

河合ひろこ議員が反対討論

河合ひろこ議員は、敬老乗車証条例の一部を改正する条例について、原案に反対し討論しました。

河合議員は、敬老乗車証制度を事実上解体し、高齢者やその家族の暮らしをさらに圧迫するものであること、市民の意見に耳を貸さず、制度がもたらす効果についての検証を全く行おうとしないままであること、敬老乗車証にかかる財源と比較にならないほどの巨額の負担が伴うであろう北陸新幹線延伸などの

巨大プロジェクトの推進を断言していること、本市の財源不足額が想定より少なくなる見込みとなり、制度変更の根拠が崩れていること等を指摘し、制度の見直しは断じて認められないと述べ、現行制度の存続こそ必要と主張しました。京都党・日本維新の会の修正案については、負担金を一律29440円とすることは、市民の願いとかけ離れたものであり反対しました。



学童保育利用料の値上げ条例に対して

とがし豊議員が反対討論

とがし豊議員は、学童保育利用料の値上げとなる児童館及び学童保育所条例の一部改正する条例について、反対の討論に立ちました。その理由は、①「毎年500億円の財源不足見込み」は、123億円に修正され、過大な見積りであった。②コロナ禍に、所得が低い方々の負担を大きくしてはならない。6割の世帯で値上げとなる。③「少子化対策」に逆行し、社会全体の利益を損なう。④「応益負担」の考え方で、午後5時までと午後6時

半までの利用や、土曜日の利用に新たな格差を持ち込む。⑤学童保育の現場や保護者の意見を聞かずに、改悪を強行しようとしている。⑥学童に子どもを預けざるを得ない家庭や子どもを「受益者」と見立てて、それ以外の市民との間に対立をおおっている。最後に、「誰もが様々な世代の人々に支えられ、それをまると支えるのが社会保障。その受益者は社会であるという認識に立つべきだ」と質しました。



請願「新型コロナウイルス感染症の影響に対する営業補償等」について

採択を求めて
山田こうじ議員が討論

日本共産党以外のすべての会派の反対で「不採択」

山田議員は、中小・小規模事業者の実態は引き続き厳しい現状であることを強調し、時短協力金の早期支給、お昼に営業されている飲食店や飲食店以外の業種への独自支援、継続的な固定費補助等事業者へのさらなる支援を行うことが必要だ、と主張しました。

昼間のみの営業をされている飲食店も、売り上げは大きく減少しており、応援金については、幅広い経費に活用できると喜ばれており、補助対象をさらに広げ、拡充を求めました。中小・小規模事業者の営業を守るために、引き続き実態に見合った支援を求めました。



「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し
地方財源の充実を求める意見書」について

ひぐち英明議員が反対討論

ひぐち議員は、意見書案の前文にある「増加する財政需要に見合う財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる」とある部分については、当然のことだと指摘。

その一方で、意見書案は、市民と中小業者の状況が厳しさを増している時に、固定資産税の減免措置の廃止など、市民の負担を増やすことを求める内容となっており、反対を表明しました。今国に求めるべきは、減免措置を継続すること、あらゆる支援策を拡充することであり、その財源を地方に押し付けることなく、国が責任を持って措置すべきであると主張しました。

常任委員会トピックス

総務消防委員会

(2021年10月13日)

総合企画局

- 個人情報保護条例の一部改正について/条例改正の前提となる法そのものが、行政に限らずあらゆる情報を統括し強大な権限をもつデジタル庁が内閣に創設され、個人情報を企業が「利活用」しやすくなるものであり、個人情報の漏洩、流出を防ぐことができないことを指摘した。

行財政局

- 請願「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の非課税措置」持続化給付金など、事業所向けの補助金・給付金は本来課税扱いであるが、コロナウイルスの影響の大きさから非課税とすることを求めるもの。コロナ禍での中小事業者の深刻さから、すべての会派が「留保」を表明した。

選挙管理委員会

- 投票所でのコロナ対策について

文化環境委員会

(2021年10月13日)

文化市民局

- 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正について/改定された法律に地方自治の侵害、個人情報の漏洩の危険、企業の儲けの種にするなど、重大な

問題があるもの。

- 証明等手数料条例の改正について 改定された法律に、国の関与を明確にする問題があるもの。

- 陳情「特別定額給付金の再度実施の要請」 同給付金の家計への効果を質疑し、再給付を求めた。(答弁↓ 一定の効果があつた。必要に応じて声をあげていきたい)

- ジェンダー平等の推進について/京都市の男女の賃金格差の現状把握を要求。300人以上を常時雇用する民間事業者への事業主行動計画で、男女の賃金格差が基礎項目になつていない問題を指摘した。

環境政策局

- 「京都市役所CO2削減率先実行計画」(21~30年)の策定について/30年度46%削減の目標では、50年度にゼロを達成することは難しい。50~60%の目標を要求。再エネ目標の引き上げや進捗状況の見える化、RE100(必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達する)宣言、乱開発を許さない認識を持つことを要求(答弁↓ このままの経済活動を続けると環境が維持できない。これからは、持続性を踏まえて経済活動等々行つていく必要がある)。北陸新幹線延伸計画は、乱開発の最たるものだと指摘した。

9月市会終了本会議での意見書・決議の採択結果

件名	審議結果	○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成、×=反対							提案会派等
		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属	
出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方財源の充実を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民フ、維新、無所属
離婚後の子どもの養育について家族法の整備を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	○	○	○	○	民フ、維新、無所属

(注) 自民=自由民主党京都市会議員団 共産=日本共産党京都市会議員団 公明=公明党京都市会議員団
民フ=民主・市民フォーラム京都市会議員団 京都=地域政党京都党市会議員団 維新=日本維新の会京都市会議員団 無所属=森川央議員

教育福祉委員会

(2021年10月13日)

保健福祉局

- 北陸新幹線延伸による伏見の地下水への悪影響の認識と、市独自の地下水への影響分析について質問(答弁↓影響の回避低減を求めている。調査は市で実施するものではない)。酒造エリア、地下水採取スポット、地下水調査個所の地図、延伸計画の撤回を要求(答弁↓同資料を把握する立場にないので資料はない)。全く無責任だと指摘した。

保健福祉局

- 京都市敬老乗車証条例の一部を改正する条例の制定について/財政不足500億とされていたものが今や123億となり、改革の前提が変わっている。それに見合った見直しにすべき。制度の効果を前向きに検証していない。中高生の市バス・地下鉄連絡定期券の金額と比較して検討したことは結果として世代間の対立をおおっている等、指摘し撤回を求めた。
- 京都市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 請願「新型コロナウイルスの影響による国保等の減免の充実等」継続審査となつた。
- 陳情「敬老乗車証制度の見直し案の撤回」
- 子ども若者はぐくみ局

- ・京都市児童館及び学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について / 保護者負担が総額1・6億も増える。値上げとなるのは一部の階層というのはごまかしで、年額で比較すると影響は大いにある。応益負担を子育て施策に持ち込むことは少子化対策に逆行する等、指摘し、撤回を求めた。
- ・請願「学童クラブ事業利用料金の値上げの撤回」 請願については継続審査となった。
- ・百井青少年村の土地等の活用に係る契約候補事業者の選定結果について
- ・鏡山保育所の移管先の候補となる法人等の選定結果について
- 教育委員会
 - ・付託議案審査7件
 - ・請願「小学校のような全員制の中学校給食の実施」 全国で全員制の中学校給食が広がっている。選択制にこだわらず、改善すべきと求めた。継続審査となった。
 - ・陳情「伏見工業高校跡地活用に係る住民からの意見聴取等」

まちづくり委員会
(2021年10月14日)

- 都市計画局
 - ・建築物等の制限に関する条例の一部改正と八条市営住宅団地再生事

- ・請願「マンション建設計画の指導」 (上京区笹屋町)
 - 採択を求めるも留保となった。
- ・陳情「北部山間部地域における建設残土等に関する指導強化」 全国一律の建設残土に対する法整備を求めることと、市の土砂条例の改正を求めた。また、市の指導の弱さを指摘し、現地調査の強化、児童の登下校の安全対策を強く求めた。
- ・陳情「地域まちづくり構想の見直し等について」 京都府の「北山と憩いの交流構想」に基づき「北山エリア整備基本計画」を策定しているが、植物園を「公園化ではなく純粹に植物園に」との歴史もふまえ、府に意見をと求めたが、変更する姿勢は見られなかった。
- 建設局
 - ・市道路線に認定、廃止と町の設置及び町の区域変更、七瀬川遊水地整備工事請負契約の変更について / 商店街の衰退で大変になっていく街路灯の維持・管理・撤去への助成を求めた。
- 交通局
 - ・市バス路線・ダイヤに関する検討

産業交通水道委員会
(2021年10月14日)

- 産業観光局
 - ・請願審査「コロナ影響に対する営業補償等」 飲食店・他業種含め、国の対策に加え、市独自の直接支援を求めた。
 - ・中央卸売市場について / 一番ダメージを受けている鮮魚部門への支援を求めた。
- 上下水道局
 - ・鉛給水管の取り換えについて / 住民に寄り添った丁寧な対応を求めた。

声明
9月市会を終えて

2021年11月11日
日本共産党京都市会議員団
団長 井坂 博文

一、はじめに

9月市会は、9月22日に開始し、衆議院の解散をうけ、10月18、19日の市長総括質疑を終了した後、審議を中断し、再開の後、11月5日に終了しました。総選挙は、9年間の安倍・菅自公政権によるコロナ失政と国政私物化などの政治からの転換を求め、市民連合と4野党が20項目の共通政策で合意し、政権交代をめざしてたたかった初めての選挙となりました。お寄せいただいたご支援に心から感謝を申し上げます。

一、市長提出議案に対する態度

市長からは、敬老乗車証制度の改悪案、学童保育利用料値上げ案をはじめ、議案49件が提出されました。党議員団は、一般会計補正予算、高速鉄道事業決算、呉竹総合支援学校新築工事関連議案をはじめ29議案に賛成し、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、中央卸売市場第一市場特別会計、公営企業のうち自動車運送事業、水道事業、下水道事業の各決算、「行財政改革計画」の具体化である敬老乗車証条例改正と児童館学童保育所条例改正、デジタル関連法に伴う条例改正議案、児童福祉センター・こころの健康増進センター・地域リハビリテーション推進センターの一体化施設新築工事関連議案、高度技術研究所ビルを売却する不動産の処分等20件に反対しました。

他の党派・無所属議員は決算特別委員会に付託された決算関連議案の全てを認定する態度をとりませんでした。

委員会について / 公共交通の役割發揮しよう求めた。

- ・経営ビジョン検討委員会について / コロナ禍の経営悪化を考え、運賃値上げでなく、国への減収補填を求めた。
- ・山科への市バス運行について / 全域の住民要望に応える取り組みを求めた。
- ・陳情「市バス・地下鉄のテロ等に対する対策の強化」
- ・市バス12号・59号系統について / 市民生活の足を守る立場での検討を求めた。

●産業観光局

- ・請願審査「コロナ影響に対する営業補償等」 飲食店・他業種含め、国の対策に加え、市独自の直接支援を求めた。
- ・中央卸売市場について / 一番ダメージを受けている鮮魚部門への支援を求めた。

●上下水道局

- ・鉛給水管の取り換えについて / 住民に寄り添った丁寧な対応を求めた。

〈一般会計補正予算〉

一般会計補正予算については、臨時交付金活用可能額全額を充て、中小企業に対する給付金の性格を持つ中小企業再起支援補助金「応援金」、個々の従事者を支援する伝統産業従事者支援、商店街支援や、就労支援B型事業所工賃助成、感染拡大防止対策を行う等必要なものとして賛成しました。党議員団は事業者の実態をふまえ給付金の支給を求めてきましたが、「応援金」という形で一定反映したものとなりました。その上で、マイナンバーカード普及促進、GIGAスクール構想のさらなる推進等、問題点を討論で指摘しました。

〈敬老乗車証条例改正〉

敬老乗車証については、制度の効果の検証も行わないまま「持続可能性」を口実に、対象年齢を75歳以上に引き上げ、負担金を3→4・5倍化、合計所得700万円以上の方を対象外とし、市の負担を今後4年間で71億円、経過措置終了後の令和14年度単年度で33億円削減する改悪案が示されました。8月に内容が明らかにされて以後「敬老乗車証を守ろう！連絡会」を中心に市への申し入れ、各党派への要請、宣伝、座り込み、委員会・本会議前でのスタンディングアピール等が取り組まれ、請願・陳情が7月特別市会で474件、今9月市会だけで1,004件提出されました。党議員団は運動と連携し、本会議、委員会で徹底審議を行ってきました。結了委員会と終了本会議で「財政危機の前提が崩れており市民へのしわ寄せを避けながら打開克服する方向について市会として議論を深めるべき」として「継続審査」を求める動議を提出し、現行制度を維持した上で敬老乗車券を導入する「修正案」を提出しました。また、討論で改悪案は「敬老乗車証を事実上解体するものであり高齢者や家族の暮らしをさらに

圧迫するもの」「制度の効果についての検証を全く行わないままの一方的な提案」だとして、市民福祉向上にこそ財政は使うべきと市長の姿勢を批判しました。

改悪案は、自民、公明、民フの賛成で可決されました。

京都党、維新は「生活保護世帯の負担0円は公平でない」などとして、負担金一律2万9440円に値上げする「修正」提案を行いました。党議員団は「負担金が高額のため交付を受けられなくなる方がでる」「市民の願いはかけ離れている」として反対しました。

〈児童館学童保育所条例改正〉

学童保育利用料について、市長は学童保育に「応益負担」の考えを持ち込み、長時間、土曜日、夏休みなどの利用料を値上げし、保護者負担を1億6千万円増加させ、低所得者ほど増額幅が大きくなる提案を行いました。

党議員団は、保護者の実態、学童保育現場の実態を示して論戦、世帯によっては、2・6倍もの値上げとなることを告発。「値上げは4割の世帯にとどまる（月額）」との市当局の説明について、年額で6割の世帯が値上げになる事実を隠ぺいしていたことを批判しました。また、「受益者負担」の考え方を持ち込み、利用控えとなれば、子どもたちの放課後の安全や成長・発達の権利を保障できなくなる重大事態を招くとして「全国で1、2を争う高い学童保育利用料への値上げは都市としての持続可能性を細らせるものであり断じて認められない」と厳しく批判しました。

結了委員会と終了本会議で「継続審査」を求める動議を提出、動議は京都、維新、無所属議員も賛成しましたが、他会派の反対で、否決され、市長提案の改悪案は、自民、公明、民フの賛成で可決されました。

何れの議案も、コロナ禍で市民生活が厳しくなっているときに、過大な財政危機キャンペーンを行い、「受益者負担」の名のもとに市民の間に対立を勝ち取る必要だと指摘しました。

高速鉄道事業については、緊急事態宣言期間の利用8割削減を目標に掲げ減便や運休を実施。運賃収入の大幅減少により累積資金不足が370億円となり、決算で財政健全化法に基づく資金不足比率が62・6%と経営健全化基準の20%を超え、健全化団体になり経営健全化計画を定めることとなりました。このため個別外部監査契約を結ぶ議案が提案され可決しました。党議員団は安全対策を進める決算を認定したうえで、「日本一高い地下鉄運賃を更に上げるのか」との市民の不安の声を紹介し、これ以上の運賃値上げは回避する方策を講じるよう求めました。

一、論戦の特徴

〈新型コロナウィルス感染症に対し、命最優先に対策強化・市民生活応援を〉

党議員団は、感染の第5波を教訓に命を守ることを最優先にした対応が求められているとして、大規模な検査、行政区に保健所機能の再構築、医療提供体制の充実、また少人数学級早期実施と休校等に伴う学びの保障を求めました。生活保護については扶養照会の廃止、生活保護は権利であり正しい情報提供を広く行うこと、ケースワーカーの増員を求めました。大規模検査について市長があくまで「実効性が薄い」として実施しない姿勢を示したことについて、MICE参加者への検査補助を補正予算で打ち出していることは無症状者への防疫的検査の必要性を認めているものだと指摘し、実施を求めました。

分断を持ち込み、「行財政改革」の名で市民負担増を行うものです。市長提案に賛成したのは、過半数の33人をわずかに上回る36人とどまりました（民フの議員1名が採決時に退席）。住民のみなさんの運動が議会を追い詰めています。党議員団は実施の中止を求め、引き続きみなさんと一緒に奮闘する決意です。

〈2020年度決算関連議案について〉

2020年度決算関連議案については、認定しない理由を討論で述べました。

一般会計については、市民のくらしが厳しさを増す中、コロナ対策を何より優先し市民生活を応援することが求められていたにも拘わらず、市民しんぶんやメディアも使って財政危機キャンペーンを行い、市民を脅して福祉切り捨てにまい進する一方で、芸大移転や市庁舎整備などの見直しは全く行わず、財政を破綻させかねない北陸新幹線延伸計画などの大型工事は推進する姿勢を批判しました。

新型コロナへの対策については、病床の削減と保健所の統廃合が医療崩壊を招いたとし、検査体制充実や公衆衛生行政の見直しが必要だと指摘しました。さらに、高額所得者や大企業の市民税の引上げなど収入増加策についても不十分だと述べました。若者支援や中小企業支援を強く求めました。

国民健康保険特別会計については、コロナ禍において保険料の値下げ、保険料減免や傷病手当の市独自施策が具体化されなかったと述べ、コロナ特例減免の改善を求めました。介護保険特別会計については、認定・給付業務の集約化・民間移管が行われ、調査内容についての丁寧な聞き取りができなくなり、的確に判定される努力が後退したことを指摘、改善を求めました。

公営企業会計については、福祉の向上を図り市民の命と暮らしを守るべきと指摘しました。

上下水道事業については、水道料金の福祉減免制度創設を拒否し、財政効率率を目的に浄水場・下水処理場の運転管理業務等の民間委託がすすめられ、職員削減と官製ワーキングプアを増大させたと指摘し

学生の困窮が深刻になっており、実態調査と学費負担軽減や生活支援の必要性を訴えるとともに、大学でのPCR検査実施を求めました。認知症施策では地域包括支援センターの体制強化、認知症にやさしいまちづくり推進の具体化を求めました。介護保険補足給付の見直しによる影響について実態調査とともに対策を求めました。

〈中小企業・労働者支援〉

コロナ禍での中小業者の厳しい実態を示して、コロナの影響を受けた事業者に対して直接給付、無利子・無保証融資の復活、返済猶予を求めました。企業立地促進制度補助金について内部留保を増大させているなど資金力のある大企業は対象から外すべきと求めました。また、公共工事設計労務単価が引き上げられている中で、京都市の公共事業に従事する労働者の賃金が下がっている実態を示し公契約基本条例に賃金条項を盛り込むべきと強調しました。

〈行財政改革計画の撤回を〉

市長の「行財政改革計画」案に対する市民意見は9000件を超えて寄せられました。市長はこれら切実な市民意見を「行財政改革計画」に全く盛り込まず、あくまで補助金削減や使用料手数料の値上げ、施設の統廃合、事業の縮小廃止を進める立場です。党議員団は、子育て支援では、コロナ禍の子育て世帯への影響を受け止め、保育士の処遇改善や小学生のう歯対策事業などを見直すのでなく総合的に対策を推進すべきと主張しました。また区社協の家賃等の減免廃止や補助金の削減についても行うべきでない指摘しました。福祉・住民サービスを削減することを結論にした「財政危機キャンペーン」を中止するべきこと、福祉後退は市長公約違反である主張しました。

また、市長は、過去の大規模投資事業や高速道路などのムダな事業への反省もしいまま、北陸新幹線や堀川地下バイパストンネルなどの大型事業を推進すると表明し、党議員団はこれらの財源を確保するために市民負担を押し付けようとしていることを

厳しく追及しました。府市民総行動など広範な市民運動と連帯し、「行財政改革計画」の撤回を求めました。

4箇所の証明書発行コーナーを来年度から廃止する計画、市バス・地下鉄運賃を値上げする方向、補助金・使用料・手数料見直しの方向性が今議会中に示され、党議員団は市民負担押しつけはやめるよう主張しました。

職員を市長就任以来3600人削減したことを批判し、コロナ対応にあたる保健師等が過労死ラインを超える超過勤務を余儀なくされてきたことを告発。「行財政改革計画」でさらに削減する計画は市民サービスの低下につながるとして人員削減計画は撤回するとともに公務の委託化等アウトソーシングからの転換を求めました。

〈気候危機・ジェンダー平等〉

地球温暖化による甚大な被害を回避するためには2030年までに二酸化炭素の排出を半減させ、2050年までに実質ゼロを達成する必要があります。国や京都市の目標を引き上げるよう求めました。北陸新幹線延伸計画は温暖化対策の観点からも中止すべきと迫りました。

ジェンダー平等等の課題では、コロナ禍で女性の困難が浮き彫りになり、男女賃金格差の是正、女性の貧困解決に向けた取り組みが必要と述べ、ジェンダー平等推進局の設置、条例の制定を求めました。

一、請願・陳情について

本市会には、請願権に基づき、請願7件、陳情145件が提出されました。

請願については、学童保育利用料における応益負担の撤回、小学校のような全員制の中学校給食の実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の非課税措置、新型コロナウイルス感染症の影響による国保等の減免の充実・営業補償を求める請願が提出されました。新型コロナウイルス感染症の影響に対する営業補償を求める請願については、党議員団以

外の反対で否決されました。党議員団は「繰り返し陳情や請願が出されているのは、厳しい経営を強いられていることが原因であり、実態に見合った支援が必要」と討論で述べました。

また、陳情については、敬老乗車証制度の見直し案の撤回、北山エリア整備計画の具体化を進める地域まちづくり構想見直し、北部山間地域における建設残土に関する指導強化、伏見工業高校跡地活用に係る住民からの意見聴取を求める陳情等が提出されました。

一、意見書について

「出産一時金の増額を求める意見書」は全会一致で可決されました。

「地方財源の充実を求める意見書」について、党議員団は反対し「コロナ禍での対応において地方税制の充実確保が強く望まれることはその通りであるものの、コロナ禍で厳しさを増す事業者に固定資産税の減免措置等を廃止するよう求めることは認められない」と討論しました。「離婚後の子どもの養育について家族法の整備を求める意見書」については、党議員団は反対し、否決されました。

一、最後に

2月予算市会に向けて、「行財政改革計画」の運動や議論が正念場を迎えています。コロナ禍に住民の福祉の増進を図る自治体の役割を今ほど発揮すべき時はないと、市民のみならずと取り組んできた運動をさらに広げて、市政転換を勝ち取るために引き続き力を尽くします。

また、選挙後、改憲への動きが加速化されています。現在、改憲勢力が3分の2未満である参議院の来年夏のたたかいこそが決定的です。京都府知事選挙、統一地方選挙も含めて、勝利、躍進を勝ち取るために全力をあげます。

18人の市会議員から一言

団 長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい



福祉を切り捨て北陸新幹線推進は許せない!

副団長 西野 さち子 伏見区

「年間500億円足りない」と市民を脅し、福祉を切り捨てる一方で、北陸新幹線は再来年にも工事を始めようとしています。大量に出る土砂や地下水への影響も深刻ですが、対策は全く示されていません。財政危機も本当は例年と変わらない財政状況だと判明しました。結局、大型公共事業の財源づくりのために、福祉を削るということです。敬老乗車証制度の改悪や学童・児童館の利用料の大幅値上げは絶対に許せません。一緒に声を挙げ続けましょう!

反省すべきは過去の 大規模事業と市債発行

団 長 井坂 博文 北区



市長総括質疑で、市長は「サービス維持に重きをおいて不断のチェック不足と、市民への説明不足を反省している」と述べました。そこで「本当に反省すべきは、身の丈に合わない過去の大規模事業と市債発行」と質しました。副市長は「投資は後の世代にも効果発揮されるから借金してもいいが、限度なしにしたのは反省」と言わざるを得ませんでした。「ならば北陸新幹線延伸計画の中止を」と求めましたが、市長は「適正な投資は必要」と計画に固執しました。

危機を煽って福祉削減は 公約違反!

幹事長 加藤 あい 左京区



市長総括の前に改めて門川市長の公約を読み返しました。学童利用料の値上げも、敬老乗車証の改悪も書いていませんでした。つまり、福祉削減は「公約違反」です。財政危機キャンペーンの実相も追及しました。予算編成前と編成時の差額は、過去5年間で1000億円でした。投資的経費を2013年から引き上げてきた経過も明らかにしました。自治体の魂である福祉・住民サービスを守り充実させるべき!徹底して追及します。

18人の市会議員から一言

代表質問で、気軽に相談・申請できる生活保護制度へと具体的提案をしました

鈴木 とよこ 山科区



日頃の生活相談で一番多いのは、最後のセーフティネットである「生活保護」の申請支援です。今回、質疑するにあたり、11行政区と3支所すべての課長から現場の状況とともに要望を聞き取りし提案しました。亀岡市では、申請時に議員の同席を拒むなど、いわゆる水際作戦が行われていると報道もある中、各区役所の現場では最大限努力されています。それだけに、要望される内容は重要なことばかり。ところが、その提案には背をむける京都市。許せません!!

命・くらし・生業を守れ!

くらた 共子 上京区



コロナ禍で生活苦から自殺へと追い込まれた方々があることは極めて重大です。政治と行政が機能していないことの証拠です。少なくとも困窮者への給付金、事業者への持続化給付金の再給付は必須です。そもそも消費税が地場産業や市民生活を押しつぶしてきました。消費税の減税は痛切な市民の叫びです。この声を受け止めるべき京都市が福祉を切り捨てる行財政改革を進めるとし、他の政党会派が賛同していることは断じて許せません。運動の力で押し返しましょう。

「福祉増進」(自治法)すべき自治体の変質へ

井上 けんじ 南区



敬老乗車証改悪と学童保育利用料値上げの両条例改正案の撤回を求めるとともに、採決では「継続審査」の動議を提出。これは自・公・民が拒否、3党は市長案に賛成し、可決となりました。全般に市長は「制度対象者外からの税金をいくら投入」などと、市民間の分断と対立を煽るとともに、「受益と負担のバランス」を強調、福祉を「益」と見なし、権利保障から「お金で買うモノ」へと変質させようとしています。自治体自体の変質と言うべきです。

「食料を得るために娘を売るのは申し訳なく思う」(アフガニスタンの家族)

赤坂 仁 伏見区



「娘たちを手放さなければ家族全員死んでしまう」と2人の娘を、6歳(約38万円)、1歳半(約32万円)の児童婚に同意して売ったアフガンの父親の嘆きは如何ばかりか。戦争前夜に人間の命がいかに軽視され、命さえ売り物にするかを学んだ、日本歴史の戦争前夜の農家の実態(娘売りますの看板)と同じだ。ミャンマー、エチオピア、スーダンでクーデターが起こり、軍事優先で、軍部が権力を支配し、私欲を肥やす一方で、人民の命は羽毛よりも軽く見る政治をはびこらせてはならない。日本国憲法の理想社会実現めざし、全力尽くします。

満身の怒りを込めて
反対討論

とがし 豊 左京区



「保育料・学童利用料の値上げや保育園への補助金削減はやめて」と1万4624筆の署名が提出されました。京都市は、学童利用料値上げで1億6千万円の保護者負担を押し付ける条例改正を強行しました。必死に働きながら子育てしている人々の暮らしに心を寄せることができなくなった京都市行政。北陸新幹線などの巨額の税金投入を推進しながら、一方で財政危機を口実に福祉を削るなど言語道断。満身の怒りを込めて反対討論に立ちました。

子育て応援の政治に!

玉本 なるみ 北区



赤ちゃんを抱えたママ達と懇談する機会がありました。「育児休暇中だけど、職場の復帰の前に不安でいっぱいです」「社会福祉施設で交替勤務で働いていて、夫も忙しく、仕事を辞めるかどうか、切羽つまっています」など、子育て中の職員をもっと応援できるような福祉職場の体制にすること、保育環境の柔軟な対応も必要ですし、保育士の処遇も改善が必要です。国政も京都市政も子育て応援の政治に変えなくてはなりません。

住民福祉の増進に逆行する
制度改悪は撤回しかない

河合 ようこ 西京区



財政難と言って、子育て世代と高齢者に大幅な負担増を提案する一方で、「北陸新幹線延伸は必要だから推進」と、なぜ言えるのか?!「持続可能な財政」「持続可能な制度」「受益と負担のバランス」という言葉を多用し、敬老乗車証は負担金を3~4.5倍にも釣り上げ、交付年齢を75歳~に遅らせる。学童保育利用が平日か土曜か夏休みか区別し、利用時間が長いほど料金を高くする。学童保育に通う子どもの育ちや高齢者のくらし・社会参加の権利を奪うのは必至だ。こんな酷い制度改悪は撤回しかない!

コロナ禍で命とくらし、
生業を応援する市政こそ

かまの 敏徳 下京区



2度目の代表質問に立ちました。門川市政12年間で3600人の職員削減の影響により、過労死認定基準(月80時間)を上回る労働実態に、「500人の人員削減計画撤回を」と迫りました。また、全京都建築労働組合の調査をもとに、「公共工事現場労働者の1日当たり賃金が前年より1,174円下がった」と指摘。賃上げのため、京都市公契約基本条例への賃金条項の明記を求めました。さらに、中小・小規模事業者への直接支援、加齢性難聴者の補聴器購入助成の実現など、くらし・生業支援を求めました。引き続き頑張ります。

18人の市議員から一言

大学のまち京都に ふさわしい学生支援を

やまね 智史 伏見区



市長総括質疑で「学生への生活支援」をあらためて求めました。市は毎度「市民の税金を市外から来る人に使えない」と言うので、私は「留学生・交流人口・観光客誘致は取り組むのに、なぜ学生は『市外の人』になるのか」と指摘。すると副市長が「税金の市外流出とは考えていない。予算規模もある。15万人に1万円配れば15億円かかる」と答弁。しかし、市内人口の1割を占める学生に何の支援もないことこそ問題です。引き続き学生のみなさんの声をぶつけます。

地域経済を支える 中小業者に速やかな支援を

山田 こうじ 右京区



新型コロナウイルスの収束のめどが立たず、影響が長期化するなか、市民の暮らしを支える零細事業者が廃業に追い込まれざるを得ない深刻な事態です。飲食店への協力金や再起支援補助金等の支援制度が実施されていますが、支給が速やかに届きません。京都市に中小企業を支援する窓口がないために、支給事務を委託し、専門的知識も経験も有しない方が研修だけで対応しているためです。民間にできることではありません。京都市に中小企業相談窓口の復活を！

市バス・地下鉄の 運賃値上げは許されない

平井 良人 中京区



市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会の中で、市バス20円、地下鉄30円の値上げが事実上、提案されました。京都市はしきりに運賃値上げは仕方ないとの答弁に終始していますが、市民生活の実態から交通局の運営も行うべきです。地下鉄は、経営健全化団体となりますが、あくまでも国が線引きしているもので、この機会をとらえたうえで、損失補てんや独立採算制の廃止など国に必要な支援を要望し、運賃値上げを回避すべきです。

「財政が破たん」は全くの デタラメ

ひぐち 英明 左京区



市長が「財政が破たんする」と言いながら、北陸新幹線や堀川地下パイパスなどの巨大プロジェクトを「推進する」と言うのは、「全く辻褃が合っていない」と指摘し、認識を質しました。すると市長は質問には何も答えられないまま「必要な事業は進める」と答弁。結局、「財政が破たんする」というのはデタラメで、巨大プロジェクトの財源をつくるために、福祉削減と市民負担増を押し付けようとしていることがいよいよ鮮明に。こうした新自由主義路線を転換させるために力を合わせましょう。

New 新着情報(見解・声明など)

- 【申し入れ】 「行財政改革計画」の撤回を求める申し入れ (2021/08/24)
- 【申し入れ】 大雨被害対策と新型コロナウイルス感染症対策についての申し入れ (2021/08/24)
- 【申し入れ】 「学童保育利用料値上げ条例案」提案方針の撤回を求める (2021/08/18)
- 【申し入れ】 敬老乗車証制度の「見直し」にかかわる条例提案方針の撤回を求める (2021/08/18)
- 【声 明】 市民の意見を全く反映させず負担増を押し付けることは許されない～「行財政改革計画」は撤回し自治体本来のあり方への転換を～ (2021/08/13)
- 【申し入れ】 新型コロナ対策についての緊急申し入れ (第19次) (2021/07/28)
- 【見 解】 くらしと生業を支援し、医療・公衆衛生を強化する政治へ～「行財政改革計画(案)」は撤回を～ (2021/06/21)
- 【声 明】 公的責任を投げ捨てる「聚楽保育所廃止条例」の可決にあたって (2021/06/08)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

深刻な課題の解決に 消極姿勢の京都市

山本 陽子 山科区



コロナ禍で失業や自殺者が増加した女性の貧困の解決は、男女の賃金格差是正が不可欠と京都市の対策を求めました。また、気候危機への対策についても世界の二酸化炭素削減目標より低い日本政府の目標に追随しないよう、前進を求めました。しかし、いずれにも、京都市は国の不十分な姿勢を追認するばかり。政府の政策が不十分なら、地方から変えていこうという気概が必要ではありませんか!!

観光客より、まず市民に 便利な市バスを

森田 ゆみ子 南区



10月から1日乗車券が値上げされ、乗り継ぎにお得なトラフィカ京カードは発売中止になりました。コロナで市民生活が苦しいときにサービス切り捨てをやめ制度は継続すべきと強く求めました。京都市は「市内隅々まで交通網があり不便地域はない。財政厳しい中、乗客が乗らなくても運行している」と言いますが、安くて本数の多い循環バスを走らせ市民生活に密着した小回りの利く路線を市内周辺の交通不便地域にと求めました。

自治体本来の役割を 取り戻すために

ほり 信子 右京区



敬老乗車証制度の改悪案が9月市会に提案されました。議員団は、修正案を提案しましたが否決されました。6万筆を超える署名や請願が提出されましたが、市民の声は市政に届きませんでした。また、学童保育利用料の値上げも提案され、「継続審議を」の声も届きませんでした。福祉を削減する行財政改革なんて有り得ない。ここで諦める訳にはいきません。市民の皆さんと力を合わせて、要求実現に向け取り組んでいきます。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689



くらた共子
☎080(1486)7304

上 京 区



加藤 あい
☎090(5098)9127

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

右 京 区



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



平井 良人
☎090(6557)4740

中 京 区



かまの敏徳
☎090(9546)2763



鈴木とよこ
☎090(1588)3600



山本 陽子
☎(595)8342

下 京 区

山 科 区

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

南 区



赤坂 仁
☎(631)7505



西野さち子
☎(571)5731

伏 見 区



やまね智史
☎(622)2009

事務局から

九月九日から、色々な縁があって、議員団事務局に勤務しています。議員団で仕事をして二か月余り、市会での論戦を聞くたび、疑問に思うことがあります。例えば、選挙のたびに、「中央とのパイプ」「府市協調」と強調する方がおられます。ところが、このコロナ禍で市民には自粛を求めるが、それに見合った十分な補償がない。財源は国からの臨時交付金となることが多いようですが、「中央とのパイプ」「府市協調」を活用するのは、まさに今だと思えます。これまでの市民応援施策では不十分という認識で一致しているのなら、もっと頑張れるのではないかと思います。私だけでしょうか？ その点、わが党の議員は、市民のためにズバッと追及します。「国への要望に、結果がついてこなければ意味がない」

(東山直樹)

発行 **日本共産党京都市会議員団** 2021.12.1 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月930円

● 京都のことが
よくわかる

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。